

おやま 市議会だより



第297号

●主な内容

令和2年度 一般会計予算 673億5千万円を可決 小山市議会災害対応計画を策定

議案とその内容……………②	一般会計予算歳入款別推移……………⑤
人事案件……………②	一般会計予算歳出性質別推移……………⑤
審議結果……………③～④	陳情……………⑥
小山市議会災害対応計画策定……………③	委員会報告……………⑥～⑨
市長への要望書……………③	市政一般質問……………⑩～⑬
一般会計予算款別一覧……………④	議会日誌……………⑭
	次回定例会の予定……………⑭

令和2年5月1日号



菜の花に浮かぶ桜達（撮影：Photo Art きらら 石島 幸子 氏）

小山市議会

編集 議会広報委員会

2月

定例会のあらまし

令和2年2月17日～3月16日

令和2年第1回(2月)定例会は、2月17日～3月16日まで29日間の会期で開かれました。

本定例会では、令和2年度一般会計・各特別会計予算案をはじめ、各会計の補正予算案、条例の制定・一部改正・廃止案、指定管理者の指定案および人事案などについて審議しました。

2月17日、市長から市政一般および近況について報告がありました。続いて議案38件、報告2件が上程され、提案理由の説明を受けた後、人事案2件を即決しました。

2月19日から21日および25日は、5会派および9人の議員が市政に対して一般質問を行いました。

した。

25日は、上程議案に対する質疑の後、議案および陳情1件の委員会への付託を行いました。これを受けて、陳情の審査のため議会運営委員会が開催され、委員長報告が行われた後、陳情1件を不採択としました。また、2月27日および28日、3月2日～5日に各委員会がそれぞれ開かれ、審査を行いました。

3月16日には、各委員長報告が行われ、審議の結果、議案36件を可決しました。さらに、市長提出議案1件が追加上程され、これも可決し、定例会を閉会しました。

主な議案

2月定例会で議決した市長提出議案の中から、主なものをお知らせします。

◆令和2年度小山市一般会計予算

予算総額は、前年度比4・6%増の673億5000万円。主な事業として、市民の生命・財産を守り、地域の安全・安心な暮らしのための、新庁舎建設(竣工)、新庁舎災害対策本部システム整備、高齢者安全運転サポート補助など。健康づくり・医療・保健・スポーツ・教育の充実のための、健康長寿はとむぎ100歳、小・中・義務教育学校ICT環境整備、英語

教育のまち推進など。高齢者

・障がい者がいきいきと生活できる福祉対策等社会保障充実のための、すこやか長寿プラン2021策定、生き生き好齢者育成支援、第6期障がい福祉計画策定など。産業の振興による新たな雇用の創出のための、新規工業団地開発推進、スマート農業推進など。

新しい人の流れの創出のための、武道ツーリズムを核とした日本文化魅力発信プロジェクト、思川水辺活用(ミズベリング)、小山御殿広場を中心としたまちの賑わい創出など。出会いから結婚、妊娠

・出産・子育ての希望の実現のための、妊産婦健康診査助成、産前・産後サポート、ひとり親家庭通学補助など。SDGs(持続可能な開発目標)推進のための、第8次小山市総合計画策定、第2期小山市地区定住自立圏共生ビジョン策定など。産業・都市・教育基盤整備による「人と企業を呼び込む施策」推進のための、思川駅北口地区整備、豊田中学区新設小学校整備(着工)、乙女中学区小中一貫校整備(基本構想)など。地域の住民の利便性向上のための、大谷地区中心施設整備(実施設計)、AIを活用した互助輸送構築、Maas等新技術活用検討など。

◆令和2年度小山市特別会計予算(10会計)

―各特別会計の予算総額は、国民健康保険162億8950万円(5・2%減)、介護保険113億3300万円(2・3%増)、後期高齢者医療18億3060万円(6・7%増)、病院事業債管理事業7億6980万円(8・7%減)、墓園やすらぎの森事業1億4800万円(174・6%増)、栃木県南地方卸売市場1850万円(66・1%減)、与良川水系湛水防除事業4300万円(9・9%減)、小山東部第二工業団地造成事業6億9420万円(255・3%増)、テクノパーク小山西部造成事業5億4570万円(9・6

%増)、公共用地先行取得事業910万円(増減なし)。

◆令和元年度小山市一般会計補正予算(第5号)

―歳入歳出それぞれ1億3692万2千円の増額補正。主な増額の内訳は、障がい者介護給付費、民間保育所入所委託料、認定こども園等施設型給付事業費、タブレット端末配置事業費など、補正後の予算総額は673億8491万3千円。

◆指定管理者の指定について

―施設名称・小山運動公園、あけぼの公園、原之内公園、思川緑地公園内有料体育施設および公園施設

指定管理者となる団体・ミスノスポーツサービス株式会社
指定の期間・令和2年4月1日から令和7年3月31日

人事案件

◆公平委員会委員の選任について

小山市大字大本 飯田 和男(新任)

◆教育委員会委員の任命について

昭和三十九年10月31日生 昭和三十九年12月18日生
小山市宮本町3丁目 結城 美鶴(再任)

昭和三十九年12月18日生

令和2年第1回定例会（2月）審議結果

議決結果

議案番号	議案名	議決結果	
予 算			
議案第1号	令和2年度小山市一般会計予算	原案可決	賛成多数
議案第2号	令和2年度小山市国民健康保険特別会計（事業勘定）予算	原案可決	賛成多数
議案第3号	令和2年度小山市介護保険特別会計予算	原案可決	賛成多数
議案第4号	令和2年度小山市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	賛成多数
議案第5号	令和2年度小山市病院事業債管理事業特別会計予算	原案可決	全会一致
議案第6号	令和2年度小山市墓園やすらぎの森事業特別会計予算	原案可決	全会一致
議案第7号	令和2年度小山市栃木県南地方卸売市場特別会計予算	原案可決	全会一致
議案第8号	令和2年度小山市与良川水系湛水防除事業特別会計予算	原案可決	全会一致
議案第9号	令和2年度小山市小山東部第二工業団地造成事業特別会計予算	原案可決	全会一致
議案第10号	令和2年度小山市テクノパーク小山南部造成事業特別会計予算	原案可決	全会一致
議案第11号	令和2年度小山市公共用地先行取得事業特別会計予算	原案可決	全会一致
議案第12号	令和2年度小山市水道事業会計予算	原案可決	全会一致
議案第13号	令和2年度小山市下水道事業会計予算	原案可決	全会一致
議案第14号	令和元年度小山市一般会計補正予算（第5号）	原案可決	全会一致
議案第15号	令和元年度小山市国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第2号）	原案可決	全会一致
議案第16号	令和元年度小山市介護保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決	全会一致
議案第17号	令和元年度小山市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	原案可決	全会一致
議案第18号	令和元年度小山市栃木県南地方卸売市場特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全会一致
議案第19号	令和元年度小山市テクノパーク小山南部造成事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全会一致
条 例			
議案第20号	小山市森林環境譲与税基金条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第21号	小山市中小企業・小規模企業振興基本条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第22号	小山市公共下水道区域外流入に関する条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第23号	小山市交通安全対策会議条例及び小山市消費生活条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第24号	小山市技能労務職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第25号	財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第26号	小山市印鑑条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第27号	小山市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び小山市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第28号	小山市営住宅条例の一部改正について	原案可決	全会一致

小山市議会災害
対応計画を策定

小山市議会では、令和2年2月21日に大規模災害発生時における市議会議員や市議会事務局職員の役割やとるべき行動を定めた『小山市議会災害対応計画』を策定しました。今後風水害や震災など、大規模な災害が発生した場合には、当計画に基づいて、議長を本部長とする小山市議会災害対策支援本部を設置します。災害支援本部では、各議員に貸与しているタブレット端末等を活用して、各議員から災害関連情報を収集して一元的に管理し、議会内で集約した情報・要望等を市の災害対策本部に伝達するなど、市民の安全確保と災害対応・復旧に向け、迅速かつ適切な災害支援活動を行います。

市長に要望書を
提出

令和元年東日本台風における被害の発生状況およびその後の対応について検証し、将来の災害発生に備えるため、令和2年3月18日に議長から市長へ要望書を提出しました。

〈要望事項〉

- 1 災害対応・復旧に係る補正予算のうち、専決処分によるものは、被害家屋の消毒や災害ごみの運搬、公共施設の復旧に要する調査に係る委託料など、真に急を要するものに限定し、それ以外のものに関しては、早急に臨時会を招集し、議会の議決を経て執行すること。
- 2 災害対応や排水強化対策の検討に当たっては、議会側の意見を聴取し、協議する機会をできるだけ早い時期に設けること。
- 3 この度の広範囲にわたる災害発生を教訓として、小山市単独ではなく、利根川流域全体で治水容量・貯水容量をどのように確保していくかという広域的・根本的な視点での検討・取組を進めること。
- 4 河川敷の公園や運動施設については、度重なる洪水被害と復旧の状況を勘案し、その整備の在り方を改めて検討するとともに、河川敷以外の災害リスクのない場所への恒久的な運動施設の整備について、調査・検討すること。（計画および要望書は小山市議会ホームページ「議会関連情報」に掲載）

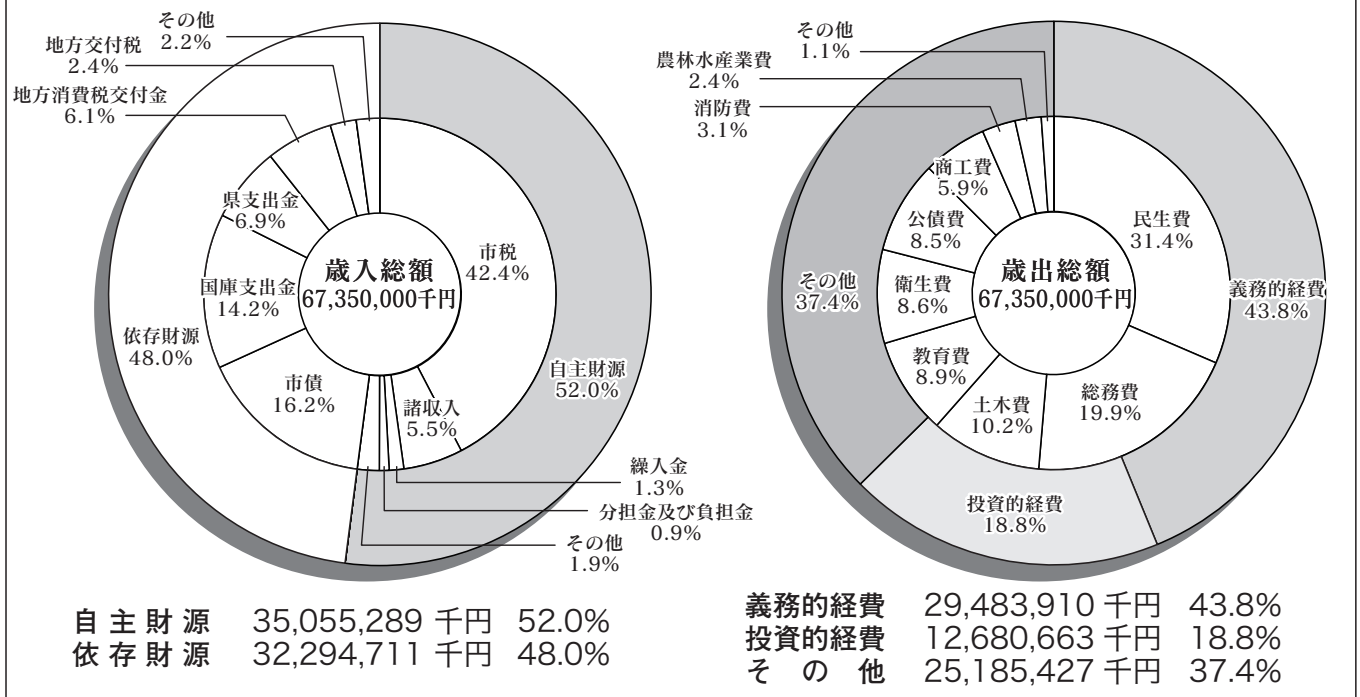
議案番号	議案名	議決結果	
議案第29号	小山市農業集落排水処理施設の管理に関する条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第30号	小山市水道事業給水条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第31号	小山市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第32号	小山市固定資産評価審査委員会条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第33号	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例及び小山市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の廃止等について	原案可決	全会一致
議案第34号	小山市水洗便所改造資金貸付条例の廃止について	原案可決	全会一致
その他の議案			
議案第35号	指定管理者の指定について	原案可決	全会一致
議案第36号	財産の取得について	原案可決	全会一致
議案第37号	公平委員会委員の選任について	原案同意	全会一致
議案第38号	教育委員会委員の任命について	原案同意	全会一致
議案第39号	物品購入契約の一部変更について	原案可決	全会一致
陳情			
陳情第2-1号	陳情書（小山市まちなか交流センター次期指定管理者に「ゆめ評定」が指定された件に関する100条委員会の設置等）	不採択	賛成多数

賛否一覧表（起立採決）

	議決結果	賛成・採択	反対・不採択	片山 照美	細野 大樹	大平 拓史	平野 正敏	渡邊 一郎	渡辺 一男	嶋田 積男	高橋 栄	土方 美代	佐藤 忠博	岡田 裕	橋本 守行	小林 英恵	森田 晃吉	荻部 勉	植村 一	大木 英憲	福田 幸平	荒井 覚	篠崎 佳之	福田 洋一	荒川美代子	山野井 孝	大出 ハマ	安藤 良子	小川 亘	青木美智子	関 良平	塚原 俊夫	石島 政己		
予 算																																			
議案第1号	原案可決	28:1	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号	原案可決	28:1	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第3号	原案可決	28:1	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第4号	原案可決	28:1	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳 情																																			
陳情第2-1号	不採択	4:23	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	欠	×	×	○	×	欠	○	

※○=賛成または採択 ×=反対または不採択 欠=欠席
 ※議長（福田 洋一）は採決に加わりません。

令和2年度一般会計予算款別一覧表



■一般会計予算歳入款別推移

(単位：千円・%)

款	令和2年度		平成27年度		平成22年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
自主財源	35,055,289	52.0	36,564,717	63.3	34,021,202	63.4
市税	28,531,239	42.4	27,800,206	46.3	26,394,990	49.2
分担金及び負担金	603,778	0.9	869,586	1.4	829,905	1.5
使用料及び手数料	428,101	0.6	450,635	0.8	496,114	0.9
財産収入	115,710	0.1	63,475	0.1	82,445	0.2
寄付金	200,005	0.3	9	0.0	3,008	0.0
繰入金	899,074	1.3	439,501	0.7	108,650	0.2
繰越金	600,000	0.9	800,000	1.3	200,000	0.4
諸収入	3,677,382	5.5	6,141,305	10.2	5,906,090	11.0
依存財源	32,294,711	48.0	23,415,283	36.7	19,638,798	36.6
地方譲与税	566,678	0.8	550,001	0.9	650,001	1.2
利子割交付金	40,000	0.1	50,000	0.1	110,000	0.2
配当割交付金	100,000	0.2	160,000	0.3	41,000	0.1
株式等譲渡所得割交付金	100,000	0.2	200,000	0.3	30,000	0.0
法人事業税交付金	300,000	0.4				
地方消費税交付金	4,120,000	6.1	2,830,000	4.7	1,700,000	3.2
ゴルフ場利用税交付金	23,688	0.0	29,780	0.0	36,571	0.0
自動車取得税交付金			90,000	0.2	250,001	0.5
環境性能割交付金	100,000	0.2				
地方特例交付金	190,000	0.3	150,000	0.3	334,000	0.6
地方交付税	1,612,000	2.4	1,680,000	2.8	1,450,000	2.7
交通安全対策特別交付金	22,000	0.0	30,000	0.1	42,000	0.1
国庫支出金	9,569,735	14.2	8,174,156	13.6	7,045,046	13.1
県支出金	4,676,810	6.9	3,973,746	6.6	3,573,779	6.7
市債	10,873,800	16.2	5,497,600	9.2	4,376,400	8.2
合計	67,350,000	100.0	59,980,000	100.0	53,660,000	100.0

■一般会計予算歳出性質別推移

(単位：千円・%)

性質別	令和2年度		平成27年度		平成22年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
義務的経費	29,483,910	43.8	25,140,823	41.9	24,448,640	45.6
人件費	9,924,671	14.7	9,268,990	15.5	10,127,113	18.9
扶助費	13,819,514	20.5	10,565,064	17.6	9,134,082	17.0
公債費	5,739,725	8.6	5,306,769	8.8	5,187,445	9.7
投資的経費	12,680,663	18.8	9,743,923	16.3	7,787,241	14.5
普通建設事業	12,680,661	18.8	9,743,921	16.3	6,290,854	11.7
(補助事業)	3,982,517	5.9	5,744,641	9.6	2,981,466	5.5
(単独事業)	8,698,144	12.9	3,999,280	6.7	3,309,388	6.2
用地取得事業					1,496,382	2.8
災害復旧事業	2	0.0	2	0.0	5	0.0
その他(物件費など)	25,185,427	37.4	25,095,254	41.8	21,424,119	39.9
合計	67,350,000	100.0	59,980,000	100.0	53,660,000	100.0

※人件費(議員報酬、特別職給与、職員給与、各種委員報酬、退職金など)

※扶助費(社会保障制度の一環として現金や物品などを支給する費用で、各種法令に基づくもののほか、こども医療費助成など市の施策として行うものも含む)

※公債費(市が借り入れた地方債の元利償還金および一時借入金利子の合算額。県からの借入金の返還額およびその利子も含む)

陳情

2月定例会では、新たに受理した陳情1件を審査した結果、不採択と決しました。
 (審査の経過については「委員会審査から」をご覧ください)

新たに受理したもの

陳情1件

●陳情書(小山市まちなか交流センター次期指定管理者に「ゆめ評定」が指定された件に関する100条委員会の設置等)

〔提出者〕

小山市神鳥谷1丁目6番19号 浅野正富法律事務所内
 小山市長に指定撤回を求める全国2万人署名を呼びかける会

呼びかけ人代表 楠 通昭

(趣旨) 令和元年第5回定例会で議決された小山市まちなか交流センターの次期指定管理者指定について、小山市公の施設指定管理者選定委員会において、応募者失格にも相当する同センターの管理方針が表明されていたことにつき、小山市から議会に全く報告がないまま指定についての承認

が求められた。これは、市議会にとつては看過すべからざる暴挙と言うことができ、このようなことが市長の指示なしに行われるとは考えられない。選定委員会での選定経過を改めて検証するとともに、管理方針に関する重要な事実が議会に報告されなかった真

相を明らかにするため100条委員会を設置して関係者に対する徹底的な調査を行い、万一不正の存在が発覚した場合には、市長に対して、ゆめ評定に対する同センターの次期指定管理者の指定の取り消しの勧告を求めるもの。
 ▼審議結果 不採択

委員会審査から

議案は、本会議で議決される前に、原則として各委員会で慎重な審査を経ていきます。委員会審査の中から、主な質疑を紹介します。

議会運営(陳情)

▼陳情書(小山市まちなか交流センター次期指定管理者に「ゆめ評定」が指定された件に関する100条委員会の設置等)

意見 市民団体から提出された公開質問状の回答前に指定管理者指定手続きをしているが、このような対応を見ると現在の執行部が市民に対して真摯に向き合っているか疑問である。また、本会議において、選定委員会の際には、応募団体と利害関係が無いことや委員会の内容を漏洩しない

ことを内容とする宣誓書を提出してもらおうとの答弁があったが、疑義をもたれない選定をしてほしい。

意見 選定委員会の在り方や選定委員の選出方法、さらには、選定委員と評価委員に同じ人物がいること等について疑問が残る。また、指定管理者に選定された「ゆめ評定」からもこの問題に対する意見を聞かなければならないと思うので、法に基づいて関係者の意見を求め調査ができる100条委員会を設置するため本陳情の採択を求める。
 意見 今回の陳情は100条委員会の設置を求めるものだ

総務



が、今回の件については法に抵触する部分があるわけではないため本陳情は不採択とすべき。

▼小山市交通安全対策会議条例及び小山市消費生活条例の一部改正について

問 組織改編による条例改正であるが、組織改編に係る必要な作業は。

答 組織改編に向けた作業は約半年前から各課と調整しています。各課の名称変更のほか、事務分掌等の業務内容を精査し、業務内容の移管や例規の改正等を行います。

▼小山市技能労務職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について

問 条例に引用している地方公務員法第16条第1号は、成年被後見人、または被保佐人に該当すると思われるが、条文から文言を削除することによる影響は。

答 地方公務員法における欠格条項から、成年被後見人・被保佐人が削除されましたが、小山市では、これまで成年被後見人または被保佐人として登記された職員はいなかった

ため影響はありません。今後、そのような職員が出た場合でも、すぐに失職するわけではなく、通常の職員と同じように勤務成績や勤務状況を見ての対応となります。

▼財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部改正について

問 財産の交換、譲与、無償貸付等の対象に国が含まれることによる今後の手続きの変更点は。

答 今までは、国が対象に含まれていなかったため、国と財産の交換、譲与、無償貸付等を行う際には、議会の議決が必要でしたが、改正により議会の議決を経る必要がなくなります。

▼議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例及び小山市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の廃止等について

問 条例提案に至る経緯は。
 答 平成31年3月に栃木県市町村総合事務組合に対し、公務災害補償事務の共同処理への加入意向を伝えました。加入にあたり議会の議決が必要のため、令和元年12月議会において栃木県市町村総合事務

民生



組合規約変更を議決し、令和2年2月議会において共同処理することにより必要なくなる条例の廃止等を行うものです。

▼令和2年度小山市国民健康保険特別会計（事業勘定）予算

問 国民健康保険税減収の要因は。

答 令和2年度の国民健康保険税収入は前年度比1億4000万円、4%の減となる見込みです。その要因は、社会保険の適用範囲拡大や雇用情勢の改善による社会保険加入者の増加、および75歳到達による後期高齢者医療保険への移行者の増加と捉えています。

に電話での保健指導を行いました。

▼令和2年度小山市介護保険特別会計予算

問 介護ケアマネジメント指導員の人数および指導内容は。

答 介護ケアマネジメント指導員は3名で、年間60件程度のケアプラン点検を行っています。ケアマネジャーが作成したケアプランが適正であるか、過剰なサービスが含まれていないか等の確認や、介護給付とは別の介護予防事業を紹介するなど、より質の高いケアプランとなるよう指導・助言を行っています。

▼令和2年度小山市墓園やすらぎの森事業特別会計予算

問 芝生墓地の使用許可済みの基数と今後の墓園需要に対する整備見通しは。

答 芝生墓地については年間70〜80基の使用許可を出しており、現在3221基のうち、2961基が使用されています。今後、整備計画に基づき、最終的には3922基の芝生墓地を整備する予定です。

問 返還された墓所の再利用状況は。

答 これまで返還された墓所は85基ありますが、現在は新規に整備した墓所から使用許

可を出しており、今後新規整備の墓所が無くなった際には、改修整備済みの返還された墓地を使用していただく予定です。

▼小山市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び小山市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

問 小山市内に特定地域型保育事業の認可事業所が存在しない理由は。

答 特定地域型保育は主に3歳未満19人以下の小規模の事業所となります。小山市では、子ども・子育て会議において、民間保育園の新設や、幼稚園の認定こども園への移行、公立保育所の民営化等により保育定員を確保する方針として、いることから、これまで特定地域型保育事業の認可を行ってこなかったことによるものです。

問 小山市では、春先には待機児童がゼロであるが、しばらくすると発生してくる状況にある。特に0歳から2歳児の保育需要が高いと思うが、この特定地域型保育事業を受け皿として検討できないか。

答 待機児童解消の方策として、特定地域型保育の整備を今後検討したいと考えているが、保育士不足への対応や、保育施設の十分な質の確保を含め、慎重に協議したいと考えています。

教育経済



▼令和2年度小山市栃木県南地方卸売市場特別会計予算

問 人件費の増額理由は。

答 県南地方卸売市場の管理に関しては、令和元年度は再任用職員で対応してきたところですが、令和2年度については係長級の正職員を要望しているため増額となるものです。

問 歳入の1款1項1目「負担金」の減額理由は。

答 特別会計全体の予算額が大きく減少したため、それに応じて構成市町の負担金も減額となるものです。

▼令和2年度小山市与良川水系湛水防除事業特別会計予算

問 塩沢排水機場費における施設管理費について520万円の減額理由は。

答 令和元年度は水位計の修繕等がありましたが、令和2年度は大規模工事の予定が無

いため工事請負費等が減額となったことによるものです。

問 荒川排水機場費における施設管理費の増額理由および、与良川排水機場費における施設管理費の減額理由は。

答 荒川排水機場における施設管理費の増額については、屋上防水工事に伴う工事請負費の増額によるものです。また、与良川排水機場における施設管理費の減額については、現在、当該排水機場の運転管理を思川西部土地改良区に委託しているところですが、この運転管理に当たる職員を正職員から再任用職員に変更することにより、運転管理に係る人件費が減額となります。

▼令和2年度小山市小山東部第二工業団地造成事業特別会計予算

問 事業の進捗状況は。

答 令和元年度末まで造成事業を実施し、令和2年度から土地売却を含む分譲を開始する予定です。現在9区画中3区画が内定し、現在も用地取得の申し込みを受け付けており、令和2年度の歳入については受付済みの3件を含め6区画分の土地売却収入を見込んでいます。

市政
一口メモ

※1 森林環境譲与税

温室効果ガス排出削減目標達成や災害防止を図るため創設された森林環境税（令和6年から一人年額千円課税）が地方自治体へ譲与されるもの。森林整備が喫緊の課題であることから、課税前の令和5年度までは、借入金を充てることで、各地方自治体に譲与される。

▼令和2年度小山市テクノパーク小山市南側造成事業特別会計予算

問 工業団地造成事業費について、埋蔵文化財発掘調査の進捗状況および今後の計画は。

答 当該工業団地においては、縄文時代の埋蔵文化財包蔵地が3カ所あり、発掘調査は令和元年度で完了し、令和2年度からは出土物の整理業務を実施する予定です。

▼令和元年度小山市テクノパーク小山市南側造成事業特別会計補正予算（第1号）

問 繰越明許費2億3175万円の内容は。

答 当該工業団地の調整池工事において、調整池西側に大川排水路が流れており、この河川水が調整池に浸入するのを防ぐため矢板工の施工が必要となりましたが、騒音および振動等の環境基準を考慮し、施工方法をハイプロハンマー工法から圧入工法に変更したことに伴い、工期が延長

となったため令和2年度に繰り越します。
▼小山市森林環境譲与税基金条例の制定について

問 当該基金により、どのような施策を実施するのか。

答 森林整備が主目的であり、平地林の下草刈り、枯れ木等の伐採や公共建築物の木質化への対応等に活用します。

▼小山市都市公園内有料体育施設及び公園施設に係る指定管理者の指定について

問 5年間の指定管理料7億4250万円の算出根拠は。

答 指定管理料については、人件費、需用費、役務費、委託費、使用料、賃借料等について、現在市で負担している経費を参考に算出しました。体育施設経費が年間1億150万円、公園施設経費が年間4700万円、合計で年間1億4850万円です。

建設水道



▼令和2年度小山市水道事業会計予算について

問 給水戸数・量が増加している中、夕方に水圧が低下しているように感じるといふ市民の声を聞いたが、水圧については給水戸数等の増加の影響はないのか。

答 平成31年2月に策定した「小山市水道ビジョン」の管网計画において、配水圧についての検討も行っており、今後10年間の給水人口には対応可能という結果が出ています。また、夕方ピーク時等に水圧が低くなる地域があることを把握しており、この問題を解消するための事業を実施しています。

▼小山市農業集落排水処理施設の管理に関する条例の一部改正について

問 条例改正により使用料の算定基準が人数割から水道使

用量に変更となるが、影響を受ける戸数は。

答 農業集落排水処理施設は市内に14カ所あり、そのうち5カ所の一部地域が対象となります。この5地区合計で455戸が対象となります。

▼小山市水洗便所改造資金貸付条例の廃止について

問 今回の条例廃止の要因は、浄化槽への移行や住民の減少によるものか。

答 今回の資金貸付条例の廃止は、これまで貸付制度だったものから金融機関を利用者にあつせんする制度へと見直しを行うものであり、利用者の減少等により制度を廃止するものではありません。

問 近年の利用者の推移は。

答 貸付制度の利用件数は、平成29年度が9件、平成30年度が2件、平成31年が2件です。

▼財産の取得について（雨ヶ谷地区調整池整備事業用地）

問 事業の進捗について伺う。

答 本事業に係る地質調査や測量などは完了しており、令和元年度中に用地買収に入ります。また、令和2年度から工事に着手する予定です。

問 工事の完了予定時期は。

答 調整池整備事業は国の都

市再生整備事業の補助を活用するもので、大谷地区は令和4年度までが事業期間となっているため、調整池整備も令和4年度の完了を目指しています。

問 調整池整備の工法と、残土の処分について伺う。

答 調整池の建設はオープン工法を採用しています。これは矢板を外周に打設したうえで掘り下げる工法です。また、工事が出る残土については思川の桜堤に利用したいと考えています。

予算審査



▼令和元年度小山市一般会計補正予算（第5号）

問 継続費補正の新庁舎整備事業に関して、令和2年度の年割額の減額理由は。

答 当初2万2千平方メートルと見込んでいた延床面積を、基本設計において約2万平方メートルに変更したため、事業費が減額となったものです。

問 森林幼稚園の認定ことも園移行に伴う工事の進捗は。

答 当初の計画では、令和元年度内に建設工事が完了する予定でしたが、建設資材の一部が半年以上入荷待ちとなっ

たことにより、完成が遅れています。認定こども園への移行については、幼稚園の敷地内にある保育園の建物を活用することで、予定通り、令和2年4月からとなります。

▼令和2年度小山市一般会計予算

問 地方交付税の増額理由は。

答 法人市民税において、法人税割の税率引き下げと市内大型法人の業績悪化に伴う8.9億円の減収を見込んだことによる基準財政収入額の減、および幼児教育・保育の無償化や、会計年度任用職員の賞与等に係る費用の算入による基準財政需要額の増などにより、増額と見込みました。

問 大谷地区中心施設整備事業の進捗は。

答 平成30年1月に大谷地区の中心施設整備基本計画を策定し、令和元年度は、基本設計を行っていません。令和2年度は土地収用法に基づく事業認定申請、用地取得および実施設計を行う予定です。土地収用法に基づく事業認定申請および用地取得については、2階建てから平屋建てへの変更および雨水排水計画の変更により、基本設計が遅れが生じたため、令和元年度に行う

予定だったものを令和2年度に行うものです。



大谷地区中心施設整備イメージ

問 キッズランドおやまの決算状況は。

答 平成28年度は3万円の赤字、平成29年度は179万円の黒字、平成30年度は340万円の黒字です。令和元年度については、新型コロナウイルス感染症の影響による休業のため、厳しい状況が見込まれています。なお、休業が長引いた場合には、市が損失の補填をすることも検討します。

問 回復期リハビリテーション病院等整備補助金の今後の支払い予定は。

答 当該補助金については、運営費として2億円を、施設のオープンから5年間に分けて年間4000万円ずつ補助

するとともに、当初の想定より病床数が増加したことおよび建設工事の支障となる既存杭の撤去費用補助として1億8000万円を、令和元年度から5年間に分けて年間3600万円ずつ支払う予定となります。

問 美田東部頭首工周辺を利用した小水力発電施設の整備の内容は。

答 令和元年度から2年度にかけて河川協議を進め、施設の規模や発電量等を検討し、協議が整い次第、事業着手して発電施設を設置します。

問 渡良瀬遊水地小山養魚場で水揚げされたホンモロコヤナマズの利用方法および水揚げ量は。

答 水揚げされたホンモロコヤナマズは、道の駅思川で販売し、その売上げは、道の駅の収入として計上し、委託費から差し引いています。令和元年度はホンモロコが約40キログラム、ナマズが約150キログラム水揚げされました。

問 豊穂川用地購入、補償および簡易水位計設置の内容は。

答 豊穂川用地購入、補償については、思川の合流地点から大日橋までの区間で、豊穂

川の西側に向けて川幅を広げる計画で、この部分が用地補償の対象になると考えています。簡易水位計設置については、2箇所を設置する予定ですが、県でも設置を検討中であるため、県の設置場所と重複しないよう事業を進めていきます。また、運用については、一般の方もインターネット上で水位を見ることができ、システムを検討しています。

問 思川水辺(ミズベリソング)推進事業の内容は。

答 思川の水辺活用の社会実験およびイベントの実施・検証に250万円を計上しています。水辺を民間等へ開放する利活用方策としてラフティング、水辺空間の利活用方策としてオープンカフェ、また、日常的に人が集まる場とするための取り組みとして水辺での市場の開催等を考えています。

問 乙女中学区小中一貫校基本構想策定業務の進捗状況は。

答 現在、学校適正配置と乙女中学区における小中一貫教育の推進に向け、将来的な校舎などの学校施設の整備の方向性について、地元の推進委員会から意見をいただいているところです。令和2年度は、

基本構想の策定に向け、施設整備の方向性や統合のスケジュールについて、検討を進めていきます。

問 新型コロナウイルス感染症の影響で学校が臨時休校になったことに伴う学校給食食材のキャンセル状況は。

答 学校給食の食材は、各学校で購入、支払いをしています。学校休業による学校給食の食材については、休業が決定された時点で、チルド食品や冷凍食品を扱う栃木県学校給食会に市内全校の発注食材についての取り消しを連絡しました。個人商店については、2月28日に各学校から食材注文取り消しの連絡をしています。取り消しの連絡が早かったこともあり、牛乳や野菜はすべて取り消しができました。また、冷凍食品など、保存がきく食材は、4月の献立に使用していきます。保存期間の短いチルド品については、少量であったため、食品のロスはありませんでした。

市政を問う

2月定例会市政一般質問

会派代表質問

(発言会派順に掲載、○印は
会派代表質問を行った議員)

自民未来塾

岡田 裕○関 良平
小川 亘 福田 洋一
篠崎 佳之 荒井 寛
福田 幸平 渡邊 一郎

質問項目 ①市長の今後の市政方針②新型コロナウイルス対応策③令和2年度予算④自治体における内部統制⑤都市行政⑥大谷東部土地改良事業

問 市長の今後の市政方針について伺う。

市長 市長就任以来、一日一日を大切に、「小山をかえる」を政治理念として改革を推進し、4期目からは新しく「小山を創る」を政治理念とし、「人・行政(市役所)を創る」「まちを創る」「くらしを創る」の3つの「創る」を市政担当の基本姿勢として、引き続き、市役所は市内最大のサービス

機関であるとの考えのもと、市民の皆様にご満足していただく行政サービスの向上に向け、職員には意識改革を求め、常に市民の目線で物を見、考える習慣を徹底し、同時に行政人としての感性・センスを磨いていただくようお願いするとともに、今期からは小山を創る第2章として「夢」「未来」あふれる新しい小山を創るために全力を尽くしてまいりました。これまで担当してきた小山市政には、改革・各種施策の種がまかれ、芽が出て、幹が育つてきました。この幹に次の4年間で改革・各種施策の花を咲かせ、大きな実をつけさせること、小山創生・移住定住促進を実現させること、安全安心な災害に強いまち・小山を創ること、令和3年4月の開庁を目指して建設を進めている新庁舎を完成させ、「夢」「未来」あふれる新しい小山の行政拠点をつくるのが私の責務であると考えています。

したがって、7月に予定されている次期市長選には、議員・市民の温かいご理解・ご支援を賜り、引き続き市政を担うべく立候補する決意です。

問 大谷東部土地改良事業における非農用地を活用した工業団地および調整池の規模は、産業観光部長 現在、開発計画を進めている小山東部地区工業団地については、県営経営体育成基盤強化事業により創出する非農用地を活用し、約22・5ヘクタールの規模を予定しています。調整池については、面積約4・5ヘクタール、容量約10万立方メートルを見込んでいます。

市政会

渡辺 一男 植村 一
小林 英恵 橋本 守行
○嶋田 積男 細野 大樹

質問項目 ①総合政策行政②母子健康包括支援センターの設置③市民生活行政④市内3商工会の合併⑤東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた準備状況⑥消防行政

問 令和2年に実施が予定されているマイナポイント事業の内容と小山市の対応は。

市民生活部長 マイナポイント事業は、令和2年9月から

令和3年2月までの期間、国の施策で実施されるものです。マイナンバーカードを取得後、マイキーIDを設定しキャッシュレス決済サービスを利用した場合、プレミアム率25%上限を5000円としてポイントが付与されます。通常はスマートフォン等で取得していただきますが、設定方法がわからない方々のため、設定用パソコンを市民課窓口等に設置しマイキーIDの設定を支援するとともに、設定方法について広報やホームページ等で周知を図ります。

問 家庭から排出される燃やすごみの現状と可燃ごみの削減目標について伺う。

市民生活部長 可燃ごみの量は年々増加傾向にあり、小山広域保健衛生組合の施設では処理しきれず外部に搬出しています。令和5年度には新たな焼却施設の建設に着手する予定ですが、現状の量では新施設の計画処理量を超える見込みです。また、処理費用が平成30年度には総額19億6000万円に達したことから可燃ごみの減量が喫緊の課題となっており、1日1人あたりの可燃ごみを400グラムとすることを目標にしています。

市民派21

○山野井 孝 石島 政己
塚原 俊夫 青木美智子

質問項目 ①令和元年度一般会計の決算見直し②令和2年度一般会計予算③思川緑地、石ノ上河川広場の運動施設の見直し④八幡町第二歩道橋の撤去および横断歩道の設置

問 令和元年度一般会計決算見直しの中で、歳入の根幹をなす市税の決算をどれくらいと見込んでいるか。

市長 市民税のうち個人市民税は、給与所得の増加や給与所得者等の特別徴収義務化の定着などにより、前年度比1億5000万円増の95億5000万円、法人市民税は企業収益の減により前年度より、2億円減の37億5000万円を見込んでいます。また、固定資産税は、前年度比7000万円増の126億2000万円、都市計画税は前年度比2000万円増の17億9000万円、たばこ税は前年度比2000万円増の12億6000

0万円を見込んでいます。市税全体では、前年度決算額とほぼ同額の293億円程度を見込んでいます。

問 思川緑地や石ノ上河川広場の運動施設について、水害を受けない場所に新たに整備する考えはないか。

都市整備部長 思川緑地および石ノ上河川広場の移転については、市街地周辺での土地取得が難しく、郊外への移転となるため、交通の便が悪くなり、膨大な整備費がかかります。河川空間は、洪水を安全に流すためだけでなく、その自然がそこに集う人々の心を安らげ、豊かにする魅力があり、スポーツ利用等有益な活動の場です。また、河川敷に整備された都市公園は、公共土木施設災害復旧事業費、国庫負担法により、災害復旧費の3分の2を国が負担する施設でもあることから、引き続き思川緑地および石ノ上河川広場を有効活用していききたいと考えています。

公明党議員会

荒川美代子○佐藤 忠博
大平 拓史

質問項目 ①保健福祉行政

問 「買い物弱者への支援」を実施すべきでは。

保健福祉部長 買い物支援については、令和元年9月から社会福祉協議会に委託してモデル事業を開始しました。市内の通所サービスを実施している介護事業所が、地域貢献の取り組みとして、無償で車両の提供と運転を行い、自治会のボランティアのサポートを受け、買い物に困っている高齢者をスーパーに送迎するもので、今後さらに拡大を図っていききたいと考えています。

問 骨髄移植などで抗体を失った子どもの「ワクチン再接種を助成」すべきでは。

市長 一度受けた定期接種で抗体を獲得した後に小児がんや骨髄移植時の治療により抗体を失った際の再接種費用については、平成31年1月に開催された小山市予防接種委員会においても助成が必要であるとの見解が示されたところです。未来ある子供たちのために、骨髄移植等により抗体を失った方がワクチンを再接種する際の費用助成ができるよう、令和2年度中に例規を定め、令和2年度から実施できるように進めていきます。

おやま創生会

○荻部 勉 森田 晃吉
土方 美代

質問項目 ①地方創生推進交付金事業②地方創生推進交付金を活用した新規事業③旧延島小利活用④指定避難所

問 地方創生推進交付金事業が創設された背景・目的、また、小山市における交付金の活用実績は。

市長 地方創生関係交付金については、平成26年11月に国が少子高齢化、人口減少、東京圏への人口の過度な集中といった課題に対応するため制定した「まち・ひと・しごと創生法」に連動して策定した地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく地方自治体の取り組みに対する財政支援策として創設されたものです。現在の地方創生推進交付金および地方創生拠点整備交付金は、地方自治体が実施する自主的かつ主体的で先導的な取り組みを支援する目的で、平成28年度に創設されました。小山市における地方創生推進交付金および地方創生拠点整備交付金の活用実績としては、はとむぎ製品の開発や販売促進により、はとむぎ産業の活性化が図られたほか、「桑・蚕・

繭・真綿かけ・糸つむぎのさと」を整備したことで、繭から本場結城紬への一貫生産体制の構築に寄与するなどしており、平成28年度から令和元年度までに合計14事業が採択され、見込みも含め2億3600万円の交付決定を受けています。

問 空き家等を利用した二地域居住促進事業について事業の概要は。また、現在実施している類似事業との連携は。

総合政策部長 二地域居住事業は、国が推奨する新たなライフスタイルである都会と田舎の2つの生活に着目し、東京駅から新幹線でわずか41分のまちという強みを生かすとともに、空き家を積極的に活用し、本市のまちづくりに参画してもらい、地域や地域の人々と多様に関わる人を呼び込む関係人口、交流人口の増加と空き家の削減を目的に実施するものです。令和元年度は、本市への二地域居住意識調査として、首都圏在住の方へのニーズ調査および市内移住者への動機調査を実施し、これらを分析することで二地域に沿った物件を確保し、居住先として選ばれるための戦略である「空き家等を活用した二地域居住促進計画」とし

てまとめていきます。
産業観光部長 小山市に人を呼び込むに当たり、二地域居住という選択肢が加わるようになることから、農泊やお試しの家の利用者に対し、二地域居住を含む移住・定住施策をPRし、小山市への転入増加につなげます。

個人質問 (発言順に掲載)

石島 政己 議員

質問項目 ①第8次総合計画の基本的方針②災害対策③会計年度任用職員④市道19号線整備進捗

問 田川と鬼怒川の合流点への水門設置に伴う田川の上流にあたる網地区への影響について、詳しい説明を。

建設水道部長 国土交通省と茨城県が連携して行う鬼怒川の合流点の水門設置と田川の堤防整備は、鬼怒川の水位上昇時に田川への流入を防止するために実施するものです。筑西土木事務所によると、茨城県区間における田川の河道計画では、鬼怒川からの逆流の影響がある区間の河道内貯留堤防の整備や、同区間から福良橋までの無堤区間の築堤、河道掘削による河道改修を予定しているとのこと。ま

た、栃木県によると、福良橋より上流の栃木県管理区間において、茨城県で行う田川整備の進捗により上流部への影響が生じる場合は、茨城県と連動した栃木県管理区間の田川の築堤について、茨城県と協議検討することです。

小山市では、茨城県と協力した田川の栃木県管理区間の河道改修実施について引き続き強く要望していきます。なお、茨城県では、小山市の住民に對しても、茨城県管理区間の田川の河川改修に関する説明会を行う予定と伺っています。

荒川 美代子 議員

質問項目 ①都市整備行政②プログラミング教育③子宮頸がん予防接種の現状④路上喫煙防止対策の効果と課題

問 子宮頸がん予防接種にあたり、判断する正確な情報を対象者に個別通知すべきと思うが。

保健福祉部長 子宮頸がん予防接種の周知については、国による「積極的な接種勧奨の一時差し控え」という勧告が解除されていないため、小山市では積極的勧奨をしていますが、毎年度全戸配布している「健康のしおり」や市のホームページ等で定期接種と

して実施できることを周知しています。今後は、子宮頸がん予防のために接種を希望する方が、無料で接種できる機会について正しく理解いただけるよう、チラシやはがき等の内容および通知方法について検討します。



健康のしおり

青木 美智子 議員

質問項目 ①男女共同参画社会②内部統制と監査基準③聴覚障がい者支援④施設の指定管理者制度

問 まちなか交流センター指定管理者選定会議のプレゼンで、応募条件と違う休日の増開館時間の繰り上げを提案した「ゆめ評定」は、失格ではないか。

副市長 応募者は、指定管理者募集要項および指定管理業務仕様書の内容に基づき提出書類を作成し、応募すること

になつていきます。ゆめ評定が提出した申請書類についても、事業計画書中、管理運営方針の冒頭に、「指定管理業務仕様書の内容に即し」と明記されていることから、提出申請書類の内容は、募集要項および業務仕様書の内容に基づいたものとなります。ゆめ評定のプレゼンテーションでの発言は、事業計画を説明の後、将来に向けて提案されたものです。

岡田 裕 議員

質問項目 ①第6次行政改革の実績および第7次行政改革大綱の基本方針、主な推進項目②小山地区定住自立圏共生ビジョン③高齢者安全運転サポート補助④丸山踏切、出井踏切

問 丸山踏切の今後の整備スケジュールと出井踏切の整備予定は。

建設水道部長 丸山踏切は、幅員6・9メートルの歩道の無い踏切で、小山中学校の通学路に指定されています。令和2年2月の第一奥州街道踏切整備完了を見据えて、平成30年度よりJR東日本大宮支社との協議を開始し、令和2年度は踏切道改良促進法の法指定を受けられるよう県と調

整を行い、令和3年度には適切な事業推進のためJR東日本大宮支社と協定を締結します。出井踏切は、幅員6メートルの歩道のない踏切で、桑中学校の通学路に指定されていることから、生徒の安全確保のため歩道の設置が必要と考えており、今後、JR東日本大宮支社に要望していきたいと考えています。



丸山踏切 (JR 宇都宮線)

平野 正敏 議員

質問項目 ①まちなか交流センター指定管理事業②排水路汚泥清掃③乙女大橋の架け替え進捗④思川河床掘削の進捗

問 乙女大橋の架け替えは、県に要望する案件かと思うが、市として要望している経過や県の事業化計画を伺いたい。

建設水道部長 乙女大橋は、昭和30年の建設から64年が経過し老朽化が進んでいること

等から、早期架け替えを望む地域住民により、平成29年4月に組織された新乙女大橋整備促進期成同盟会が、毎年県へ要望活動を行っています。乙女大橋の管理者である栃木土木事務所を確認したところ、令和元年度に架橋位置を現橋の下流側に決定し、平面測量、地質調査および道路予備設計を、令和元年度から令和2年度にかけて架橋の予備設計を実施し、さらに令和2年度内には地元説明会を開催し、その後、路線測量を実施したいとのことでした。市としても、新乙女大橋の早期完成に向けて、整備促進期成同盟会の皆様とともに強力に要望活動を行っていきます。

渡邊 一郎 議員

質問項目 ①少子・高齢化対策②令和2年度予算編成③2019年度全国体力テスト④道路の整備

問 保育所等の待機児童数の状況と今後の対策は。

保健福祉部長 保育所等の待機児童数は、4月時点でゼロでしたが、10月1日現在で、前年度同月比24名減の34名です。待機児童対策として、令和2年4月に、静林幼稚園、せいほう幼稚園が認定ことも

市政
一口メモ

※2 SDGs (エスディーズ)
 2015年9月に国連で合意された、すべての人々にとってよりよい、持続可能な未来を築くための世界共通の目標を言う。「貧困をなくそう」「飢餓をゼロに」など17の目標で構成され、2030年までに設定された各目標・ターゲットを達成するために、世界が力を合わせて取り組むこととされている。

園に移行することにより、ゼロ歳から2歳児の保育定員33名、3歳以上児の保育定員を165名の合計198名拡大します。また、令和3年4月には、(仮称)駅東駅前保育園の新設により45名、若木保育所民営化に伴う定員増により20名の合計65名の保育定員が拡大となります。今後も、幼稚園の認定こども園への移行推進や公立保育所の民営化による保育定員の拡大確保に努め、待機児童数の削減に努めます。

大平 拓史 議員

質問項目 ①総合政策行政 ②保健福祉行政

問 国連で採択された2030年までの持続可能な開発目標(SDGs)の啓発のため、図書館で企画展を開催しては、

教育部長 中央図書館では、行政支援展示コーナー等を設け、小山市の様々な取り組みに関する啓発展示を行っています。SDGsの企画展につ

細野 大樹 議員

質問項目 ①ランドバンク制度の導入 ②市民生活行政 ③消防行政

問 以前から結城市と協議を進めている結城市の巡回バスの絹地区への延伸等の進捗状況について伺いたい。

都市整備部長 結城市では平成30年に地域公共交通会議を設立し、令和元年度は結城市の課題について協議をしており、巡回バスの路線見直しの際には、小山市への乗り入れについて申し入れをしていますが、小山市のデマンドバスの結城駅への乗り入れについては、タクシー事業者と継続して協議を行っており、合意形成を経てバス交通整備検討委員会等で検討し、地域公共交通会議で審議決定の上、実施してまいります。

片山 照美 議員

質問項目 ①保健福祉行政

問 「重度心身障がい者医療費助成」手続きをしなくてもよいようにしてほしいが、その可能性は。

市長 重度心身障がい者医療費助成制度には、医療機関の窓口で自己負担を支払い、後日市に申請いただく償還払い方式と、窓口で医療費を支払わなくて良い現物給付方式があります。小山市では償還払い方式を採用しています。現物給付にすることで、申請者の金銭的負担や申請に係る手間が軽減されますが、県からの補助金が減額されることなどから、本市の財政負担は約1億7000万円増加することが見込まれます。このため現物給付の導入については、障がい者の利便性や市の財政負担、事務の効率化等の効果を検証した上で総合的に判断したいと考えています。

請願・陳情のしかた

市議会に対しての要望や意見を文書で提出することができます。紹介議員のあるものを請願、ないものを陳情と呼んでいます。取り扱いに違いはありません。採択となった請願・陳情については、関係機関に送付します。当市議会では、年4回の定例会(2・6・9・12月)が開催されており、原則として開会の7日前までに提出されたものを審議しますので、早い時期での提出をお願いいたします。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。(☎0285-22-9463)

『請願・陳情の提出書式例』

- ◎あて先(小山市議会議長あて)、提出日、件名、理由を記入してください。
- ◎住所、氏名を記入し、必ず押印してください。
- ◎請願・陳情者が多数の場合は、代表者を決めてください。
- ◎請願の場合は、紹介議員の署名または記名押印が必要となっています。
- ◎用紙のサイズは、A4版で提出ください。

請願書(陳情書) 令和 年 月 日 小山市議会議長 あて	(件名) _____ (趣旨) _____ _____ (理由) _____ _____ _____
請願書(陳情書) 住所 TEL _____ 氏名 ㊟ 他 名 _____ 紹介議員 氏名 ㊟	

議会日誌

- ▽21日 (1月) 市執行部との定例懇談会／会派代表者会議
- ▽23日 議員説明会／議員定数等検討専門部会／政務活動費検討専門部会
- ▽27日 議会運営委員会／議会運営検討専門部会
- ▽31日 公共施設等整備調査特別委員会
- ▽2月 (2月)
 - ▽3日 議員説明会
 - ▽12日 議会運営委員会
 - ▽17日 議会広報委員会
 - ▽19日 会派代表者会議
 - ▽21日 議員説明会／議員全員協議会
 - ▽25日 議会運営委員会協議会／議会運営委員会／民生常任委員会
 - ▽27日 民生常任委員会／議員定数等検討専門部会
 - ▽28日 教育経済常任委員会／政務活動費検討専門部会
 - ▽2日 (3月) 建設水道常任委員会／公共施設等整備調

インターネット中継をおこなっています

平成27年12月議会より、市議会本会議のインターネット中継をおこなっています。ぜひご覧ください。

(小山市議会ホームページからリンクしています。)
<http://www.oyama-city.stream.jfit.co.jp/>

視察来訪

▽3日 査特別委員会
 総務常任委員会／議会運営検討専門部会

▽4日 予算審査常任委員会

▽5日 予算審査常任委員会／議会報告会運営委員会

▽16日 (4月) 議会運営委員会

▽9日 議会広報委員会／会派代表者会議

▽24日 (1月) 松戸市議会(千葉県) 7名「おーパス」 終身無料乗車券

次回定例会の予定

6月 4日(木)	本会議 (開会・議案上程)
6月 8日(月)	本会議 (一般質問)
6月 9日(火)	本会議 (一般質問)
6月10日(水)	本会議 (一般質問)
6月11日(木)	本会議 (一般質問・付託)
6月15日(月)	委員会
6月16日(火)	委員会
6月17日(水)	委員会
6月18日(木)	委員会
6月19日(金)	委員会
6月26日(金)	本会議 (採決・閉会)

*正式な日程は、後日開催する議会運営委員会にて決定しますのでご了承ください。

令和2年第1回定例会の傍聴者数
 2月定例会の傍聴者数は、86人でした。

2月17日= 1人	19日=12人
20日= 6人	21日=29人
25日=32人	27日= 5人
3月16日= 1人	

委員会の行政視察

1月15日(水)



議会広報

1月15日、議会広報委員会が、兵庫県丹波市において、議会だより、読者モニター制度等について行政視察を行いました。

1月28日(火)~30日(木)



議会運営

1月28日から30日、議会運営委員会が大阪府堺市、岸和田市、愛知県岩倉市において、議会運営についての行政視察を行いました。



新型コロナウイルスによる肺炎が世界的に広がる中、小山市は1月26日に小山市新型コロナウイルス対策準備本部を設置しました。その中で、今後の対応として「情報収集、市民及び関係機関への適切な情報発信」などが示されました。

正確な情報を得て、正しく対処することが最も重要です。手洗い、うがい、咳エチケットと身近な予防方法もあります。特に「正しい手洗い」は感染予防の基本とされています。具体的には、外出後、食事前などは石鹸をよく泡立てて、手のひらと甲、指先と手の爪の間、指と指の間、左右の指先、手首を念入りに30秒以上かけて洗う。インフルエンザの予防にもなります。何はともあれ、早期に終息することを祈念しております。(佐藤)